

政治の大もときりかえて**景気回復**を

大企業応援から国民の暮らし・中小企業応援へ

地域経済を振興する

- 農・商・工・学の連携を重視、地元農水産物を食材にした給食、木材を活用した公共施設の建設など、環境にもやさしい「地産地消」や「地産地商」をすすめ、地域循環型の経済をつくります。
- 公共事業は、国のヒモつき補助から、地元の創意にもとづいた福祉・教育・防災・環境などの事業に切り替え、ダンピング入札をなくし地元企業への発注を増やします。
- 商店街のとりくみを支援し、大型店の出店・退店の規制など商店街を中心にしたまちづくりを住民、自治体の権限でおこなえるようにします。
- 保証協会への財政支援を行い、「セーフティネット保証」をすべての業種に拡大し、適用条件の緩和、返済猶予・金利・保証料の引下げなどをおこないます。
- 自治体の中小企業振興条例制定を促進します。

中小企業予算をせめて 1兆円(予算の2%)に増やす

国の中小企業予算は、1967年度の0.88%(予算比)をピークに減り続け、今年の予算は0.37%、1761億円。1社あたり約4万円に過ぎず、在日米軍兵士1人あたりの国の負担1300万円とは雲泥の差です。



国の経済政策を、中小企業に悪影響がでないようにあらためます。下請イジメや納品業者泣かせなどが目にあまります。訴えのあるなしにかかわらず、取引に関する調査

を行い、違反大企業の名前の公表、課徴金などの措置を取ります。本部の横暴をおさえるフランチャイズ適正化法を制定します。

ルールをつくる 中小企業憲章の制定で 中小企業の活躍を支援

貧困と格差の広がりが深刻です。今こそ、いのちと暮らしをささえる社会保障を充実させます。国保料のひとり1万円引下げと国保証の取り上げ中止、介護保険の減免、子どもの医療費無料化などを実現します。中小業者を苦しめる消費

税の免税点を引き上げます。「社会保障の財源」などとして、庶民の生活をこわす消費税を増税するのは間違った政策です。5兆円の軍事費や7兆円の大企業・大資産家減税などを見直せば、財源は生み出せます。

緊急に

消費税の食料品非課税を 高齢者増税を元にもどす

日本共産党は、国民の多数が働いている中小企業を大切にし、国民のふところをあたためる政治の実現に全力をあげています。自民・公明政権は、「構造改革」などといったいながら、庶民増税、医療・介護の大改悪、大企業のための「規制緩和」で、国民や中小業者を苦しめてきました。

日本共産党



2008年10月号外
(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL03-3403-6111(代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>
日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。

消費税の 増税計画

みなさんと力をあわせ くいとめてきました

日本共産党は、国民と中小業者イジメ・大企業中心の自民・公明の政治に反対し、国民生活と中小企業の経営を守るためにがんばってきました。

「海外で戦争する国」にする憲法改悪に反対します
平和でこそ商売繁盛

後期高齢者医療制度の 廃止でも、国保改善でも

日本共産党は、後期高齢者医療制度がくわだてられた当初から反対、実施後もみなさんと力を合わせて、廃止の世論をひろげ、参議院で廃止法案を可決させました。

京都をはじめ各地で、国保料の引き下げを実現し、国会では、小池参院議員が、国保証の取り上げが35万世帯にもおよび、受診抑制で命を落とす事態となっていることを追及、政府に「いきなり取り上げはしない」と答弁させました。

2000年、自民、公明とともに、民主党も、高齢者を別枠にする決議を国会に提案、賛成しました。

構造改革・ 規制緩和路線には

大企業のために経済のしくみをつくりかえる構造改革・規制緩和に、日本共産党は反対をつらぬいてきました。

自民、公明とともに、民主党も、貧困と格差を広げた「派遣労働の原則自由化」にも、まち壊しを促進した大店法の廃止にも賛成してきました。

投機マネーの規制と 中小業者への燃油高騰の 補てんを要求

無駄な大型公共事業中心から福祉・教育・環境など住民生活密着型への転換のために奮闘。各地で「耐震補強工事の助成」「住宅リフォーム助成」「小規模工事登録制度」などを実現してきました。「官公需は中小企業を優先して」と要求してきました。住民運動や商店街と力をあわせ、まちづくりや大型店の出店ストップで成果。一歩前進となる「まちづくり三法」の改正(06年)を実現させました。

●仕事おこし・まちづくりで成果

現在の燃油や原材料の高騰は投機マネーの暴走に大きな原因があります。日本共産党はいち早く投機マネーの規制とともに、燃油・原材料高騰に苦しむ中小業者への直接補てんを政府に申し入れました。自公政権は、ドイツなどが投資ファンドの規制をサミットの議題にするよう求めたのに、アメリカに気兼ねしてとりくもうとしません。

国会議員を増やし 国政でも仕事おこしに 力をいれて欲しい

茅原 健次さん(電気工事業・福島市)
福島市では、共産党と民主商工会が運動してできた小規模修繕契約希望者登録制度で年間50件、100万円から200万円の仕事をしています。

増税反対の世論と 国会論戦で

自民、公明両党は、もともと07年度から消費税を引き上げる計画でした。日本共産党はみなさんと力をあわせ、「社会保障のため」のウソをあげ、反対の世論をひろげ、実施をくいとめてきました。税金の滞納処分や先付け小切手の強要をやめさせ、分納や延納を実現してきました。

●増税を止めるには、日本共産党の前進が一番

自民、公明とともに、民主党も、「最後は消費税増税」という点では同じ立場です。

中小企業・業者のために全力

日本共産党

